

景況などに関する会員アンケート

調査結果

2021年4月

北陸経済連合会

目 次

1. アンケート調査実施概要	1
2. アンケート調査結果	2
総括	2
I. 景気動向	4
II. 業績	8
III. 設備投資	11
IV. その他	
1. 採用活動について	13
2. 女性活躍推進について	18
3. 第五次中期アクションプランについて	22
資料1「北陸経済連合会 第五次中期アクションプラン」	23

1. アンケート調査実施概要

○実施概要

北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を迅速かつ的確に把握し、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で45回目]

○調査時期

2021年3月1日～3月12日

○調査対象

北陸経済連合会会員企業

○回収率

回答率45.8%（送付企業301社、回収数138社）

○調査企業概要

本社の所在地	回収数	割合
富山県	54	39.1%
石川県	46	33.3%
福井県	20	14.5%
北陸三県以外	18	13.0%
計	138	100.0%

資本金	回収数	割合
1億円未満	44	31.9%
1億円～10億円未満	43	31.2%
10億円以上	51	37.0%
計	138	100.0%

調査結果の取りまとめにおいては、規模別を以下の基準で分類することとする。

【規模別】

- 大企業：資本金10億円以上
- 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
- 中小企業：資本金1億円未満

業種		回収数	割合
製 造 業	食料品製造業	2	1.4%
	繊維工業	2	1.4%
	木材・紙・パルプ製造業	1	0.7%
	出版・印刷・同関連業	4	2.9%
	化学工業	3	2.2%
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	3	2.2%
	金属製品製造業	8	5.8%
	機械工業	8	5.8%
	その他製造業	17	12.3%
	小計	48	34.8%
非 製 造 業	卸売業	16	11.6%
	小売業	1	0.7%
	建設業	18	13.0%
	電気・ガス・水道業	2	1.4%
	運輸業	9	6.5%
	農・林・漁業	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%
	金融業・保険業	16	11.6%
	不動産	4	2.9%
	サービス業	16	11.6%
	その他の非製造業	8	5.8%
小計	90	65.2%	
計	138	100.0%	

2. アンケート調査結果概要

[総 括]

北陸の景気動向 2020年下期の景気判断BSI※はプラスに転じ、持ち直しつつある。来期（2021年度上期）の見通しは更なる改善を見込む。

※景気判断BSI：北陸地域の景気が（「良くなった」「やや良くなった」）－（「悪くなった」「やや悪くなった」）回答社数構成比

- ・ 2020年度下期の景気動向については、前期（2020年度上期）と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が31.9%で、「やや悪くなった」「悪くなった」の27.6%を4.3ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業が40.6%となっている。
- ・ 2020年度下期の景気について、景気判断BSIは全産業では4.3となり、前回調査（2020年度上期）の▲87.1から大幅に改善し2018年下期（3.9）以来のプラスに転じている。
- ・ 来期（2021年度上期）の見通しについては今期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が47.1%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の14.5%を32.6ポイント上回っており、更に改善を見込む企業が多くなっている。
- ・ 2020年度下期の景気基調をみると、「すでに回復」「回復基調」と回答した企業は29.0%（前回7.8%）、「横這い」が64.5%（前回20.2%）、「下降」が5.8%（前回69.9%）となり、前回調査よりも「回復」回答が増え、「下降」回答が減っており回復傾向である。
- ・ 現在の景気が「すでに回復」「回復基調」とした企業に、回復した理由を尋ねたところ、「前期からの反動増」が47.5%と最も多くなっている。
- ・ 現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に、景気が悪い理由を尋ねたところ、「新型コロナウイルスの影響」が87.6%と大半を占めている。

業績

2020年下期の業績判断BSI※はプラスに転じ前期より改善しているものの、現在の業績水準は「良い」とする企業よりも「悪い」とする企業が上回っており厳しい状況が続いている。

※業績判断BSI：各社の業績が前期より（「改善」「やや改善」）－（「悪化」「やや悪化」）回答社数構成比

- ・ 2020年度下期の業績については、前期（2020年度上期）と比べて「改善した」「やや改善し」と答えた企業が29.7%で、「やや悪化した」「悪化した」の22.4%を7.3ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業は47.1%となっている。
- ・ 2020年度下期の業績について、業績判断BSIの現状判断は、7.3となり、前回調査（2020年度上期）の▲62.7から大幅に改善し、プラスに転じている。
- ・ 現在の業績水準については、「大変良い」「良い」とみている企業が18.1%（前回10.9%）、「どちらともいえない」とみている企業が34.1%（前回38.8%）、「悪い」「大変悪い」とみている企業が46.4%（前回50.7%）と、「良い」とみている企業より「悪い」とみている企業が28.3ポイント上回っており、厳しい状況が続いている。
- ・ 来期（2021年度下期）の見通しの業績判断BSIは16.7（今期7.3）と改善を見込む企業が上回っている。
- ・ 経営上の課題では、「人材育成・確保」（65.9%）が最も多く、次いで「国内営業の強化」（44.9%）、「新規事業・新商品開発」（39.9%）、「デジタル化の推進」（34.1%）が続いている。規模別でみると、中堅・中小企業で「人材育成・確保」（中堅：72.1%、中小：79.5%）が特に多くなっており、中堅・中小企業の方が「人材育成・確保」を課題ととらえている。

設備投資

現状の設備水準は適正とする企業が多数だが、中小企業の方が不足している傾向にある。

- ・ 現在の設備水準については、「適正である」と答えた企業が71.7%で、前回調査（74.1%）同様、大半を占めた。また、「不足」「非常に不足」とする企業（16.6%）が「非常に過剰」「過剰」とする企業（9.4%）を上回った。規模別で、「不足」「非常に不足」とする企業は、大企業で4.0%、中堅企業で16.3%、中小企業で31.8%と中小企業の方が不足している傾向にある。
- ・ 設備投資の前年対比については、2020年度は「増加した」が29.0%、「横ばい」が42.8%、「減少した」が26.8%となっている。2021年度の見込みは「増加する」が28.3%、「横ばい」が55.1%、「減少する」が13.0%となり2020年度より「減少する」が減っている。

2. アンケート調査結果概要

[総 括]

その他

1. 採用活動について

- ・ 2020年度採用活動（2021年4月新卒者等）では78.3%の企業が採用を行っている。2020年度採用者数の昨年度との比較では、「増加する」と回答した企業が15.9%、「減少する」と回答した企業が29.0%と「増加する」より「減少する」と回答した企業の方が多い。
- ・ 2020年度採用予定人数の充足率が90%以上とした企業は、全産業で57.3%（前回調査51.5%）で前回調査より増加している。
規模別に見ると大企業（71.0%）に比べ、中堅企業（47.4%）、中小企業（55.6%）の方が少ないが、中小企業で前回調査（41.2%）より増加している。
- ・ 本社所在地が北陸の企業の2020年度採用者数の構成をみると中途採用者の比率が37.0%となっており、前回調査（2020年春）の5.2%より大幅に増えている。
- ・ 本社所在地が北陸の企業の2020年度採用者のうち、大学院卒、大学学部卒の北陸出身者は578名となっており、北陸出身者の比率は86.0%（前回調査65.8%）と上昇している。
- ・ 本社所在地が北陸の企業の2020年度採用者のうち、大学院卒、大学学部卒の北陸地域内大学卒業者は375名となっており、北陸地域内大学卒業者の比率は55.8%（前回調査42.6%）と上昇している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症による採用活動への影響としては、「オンラインの活用」が57.2%と最も多く、大企業で「オンラインの活用」が進んでいる傾向にある。

2. 女性活躍推進について

- ・ 女性活躍推進のための一般事業主行動計画（※1）は、全産業では49.3%が策定したと回答し、23.2%が策定予定、策定予定なしが25.4%となっている。
常時雇用する労働者数別で見ると、策定義務のある301人以上の企業では83.1%が策定済、2022年4月より策定が義務化される101人以上300人以下では32.5%が策定済、策定が努力義務となっている100人以下では15.8%が策定済となっている。
- ・ 採用した労働者に占める女性労働者の割合が25%以上となっているのは、全産業で47.0%で、平均値は33.5%となっている。
業種別では製造業の平均値が31.4%、非製造業の平均値が34.9%と非製造業の方が高い傾向にある。
- ・ $(\text{女性労働者の平均勤続年数}) \div (\text{男性労働者の平均勤続年数})$ がえるぼし認定（※2）基準の7割以上となっているのは、全産業で55.0%となっている。業種別では、製造業が60.5%、非製造業では52.2%と製造業の方が高くなっている。
- ・ 労働者の一月における平均残業時間がえるぼし認定基準の45時間未満を達成しているのは、全産業で72.5%で、平均24.8時間となっている。
- ・ 管理職に占める女性労働者の割合が、えるぼし認定の目安となる全産業平均値の10%以上となっているのは全産業で25.4%となっており2020年春の前回調査の21.8%より高くなっている。平均値は今回調査が8.8%と前回調査の6.8%より増加している。女性管理職0%は23.2%となっている。
- ・ 女性活躍推進の課題は、全産業では「管理職を目指す意欲ある女性が少ない」が47.1%と最も多く、続いて「キャリア形成支援」（30.4%）、「女性の職種が限られる」（24.6%）となっている。「管理職を目指す意欲ある女性が少ない」が最も多いのは、「女性に意欲を起こさせない環境」や「経営層の意識改革」が課題であるとも言える。

※1 一般事業主行動計画：「女性活躍推進法」に基づき、自社の女性活躍の課題解決のために策定する行動計画。

※2 えるぼし認定：一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、取組実施状況が優良なものを厚生労働大臣が認定。

3. 北経連の第五次中期アクションプランについて

- ・ 第五次中期アクションプランの重点項目のうち、北経連の活動で特に期待するものは、「北陸新幹線の大阪までの早期全線開通」が最も多く、次いで「東京一極集中の打破」、「陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化」となっている。

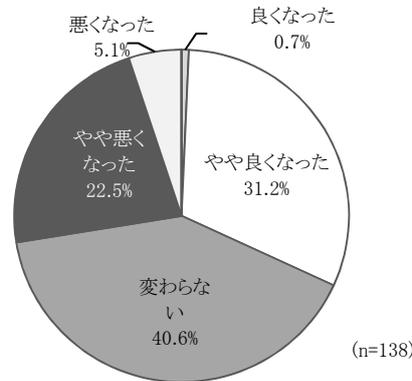
I. 景気動向

2020年度下期の景気判断BSI※はプラスに転じ、持ち直しつつある。
来期（2021年度上期）の見通しは更なる改善を見込む。

※景気判断BSI：北陸地域の景気が前期より（「良くなった」「やや良くなった」）－（「悪くなった」「やや悪くなった」）回答社数構成比

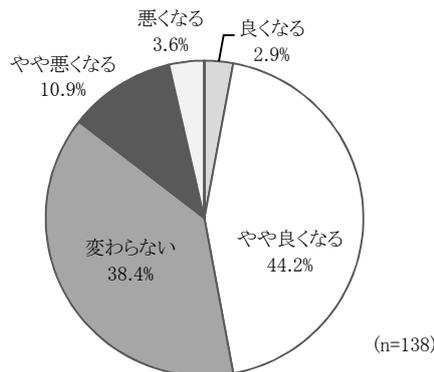
- 2020年度下期の景気動向については、前期（2020年度上期）と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が31.9%で、「やや悪くなった」「悪くなった」の27.6%を4.3ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業が40.6%となっている。（図表1）

図表1. 2020年度下期の景気（前期比）



- 来期（2021年度上期）の見通しについては今期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が47.1%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の14.5%を32.6ポイント上回っており、更に改善を見込む企業が多くなっている。（図表2）

図表2. 2021年度上期の景気見通し（今期比）



- 2020年度下期の景気について、景気判断BSIは全産業では4.3となり、前回調査(2020年度上期)の▲87.1から大幅に改善しプラスに転じている。業種別にみると、製造業が14.6(前回▲85.9)、非製造業が▲1.1(前回▲87.6)と、製造業の方が改善傾向にある。規模別にみると、大企業が21.6(前回▲89.9)、中堅企業が2.3(前回▲86.6)、中小企業が▲13.6(▲84.1)と大企業の方が改善傾向にある。（図表3）

図表3. 2020年度下期の景気判断と見通し

景気判断BSI

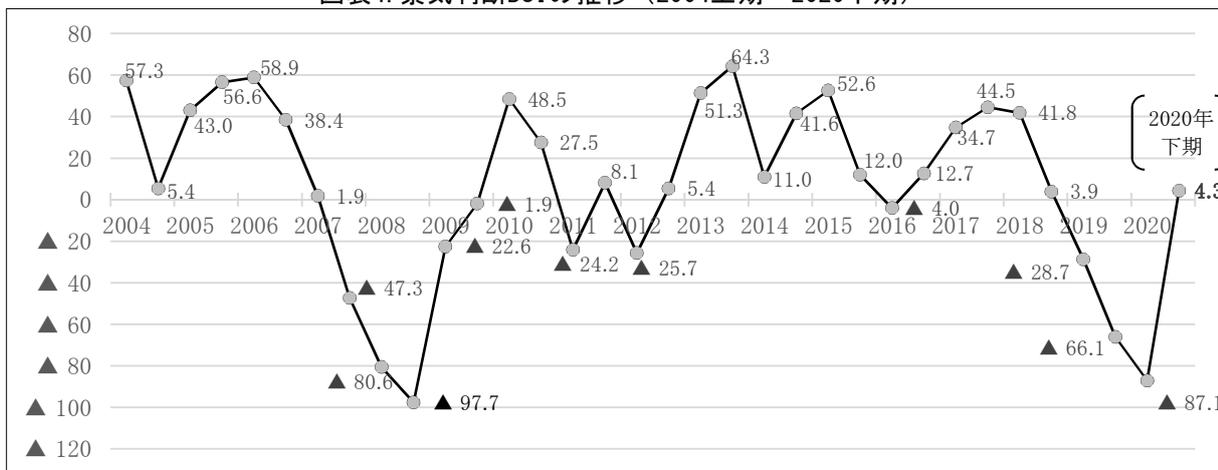
（「良くなった」「やや良くなった」）－（「悪くなった」「やや悪くなった」）社数構成比 単位：%ポイント

	前回調査		今回調査			
	2020年4～9月(前期)		2020年10～3月(今期)		2021年4～9月(見通し)	
	景気判断BSI	変化幅	景気判断BSI	変化幅	景気判断BSI	変化幅
全産業	▲ 87.1	4.3	4.3	91.4	32.6	28.3
業種	製造業	▲ 85.9	14.6	14.6	100.5	16.6
	非製造業	▲ 87.6	▲ 1.1	▲ 1.1	86.5	34.4
規模	大企業	▲ 89.9	21.6	21.6	111.5	23.5
	中堅企業	▲ 86.6	2.3	2.3	88.9	11.7
	中小企業	▲ 84.1	▲ 13.6	▲ 13.6	70.5	50.0

注) 2020年10～3月(今期)の変化幅は2020年4～9月(前期)との対比、2021年4～9月(見通し)の変化幅は2020年10～3月(今期)との対比。

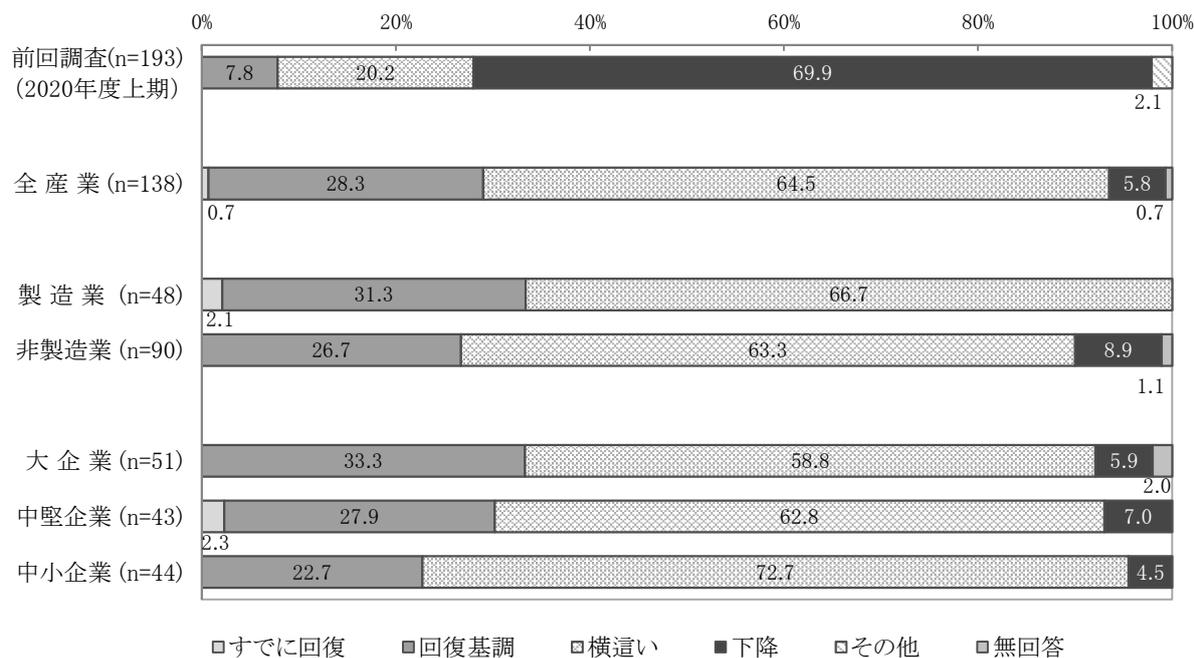
- ・ 景気判断BSIの推移をみると、2020年下期の景気判断BSIは4.3となり、前回調査（2020年度上期：▲87.1）より上昇し、2018年下期（3.9）以来のプラスに転じている。（図表4）

図表4. 景気判断BSIの推移（2004上期～2020下期）



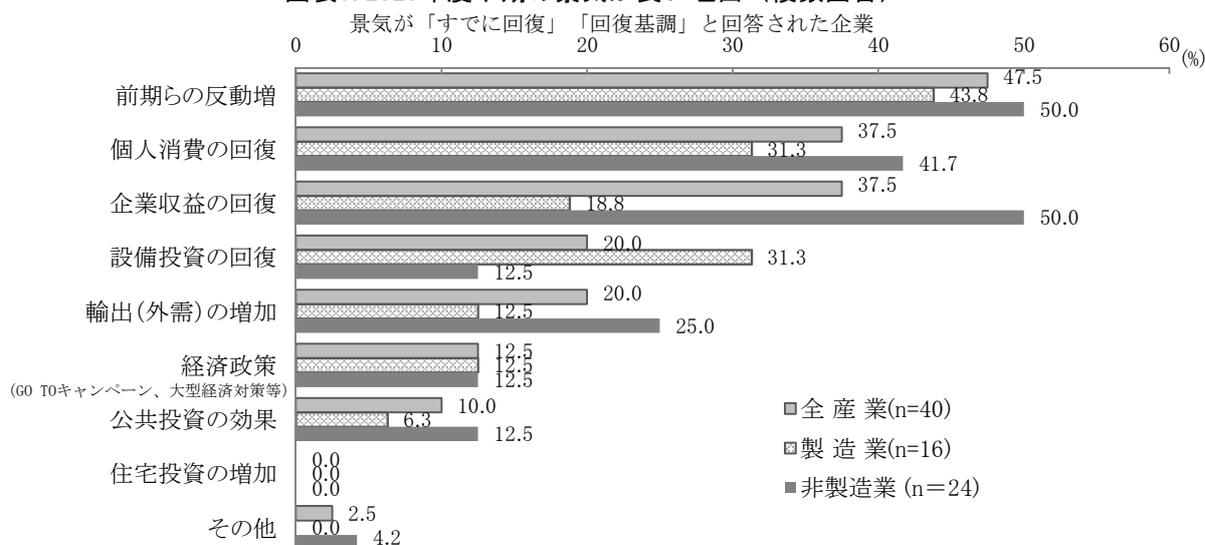
- ・ 2020年度下期の景気基調をみると、「すでに回復」「回復基調」と回答した企業は29.0%（前回7.8%）、「横這い」が64.5%（前回20.2%）、「下降」が5.8%（前回69.9%）となり、前回調査よりも「回復」回答が増え、「下降」回答が減っており回復傾向である。（図表5）

図表5. 2020年度下期の景気基調



- ・現在の景気が「すでに回復」「回復基調」とした企業に、回復した理由を尋ねたところ、「前期からの反動増」が47.5%と最も多く、次いで「個人消費の回復」（37.5%）、「企業収益の回復」（37.5%）となっている。（図表6）

図表6. 2020年度下期の景気が良い理由（複数回答）

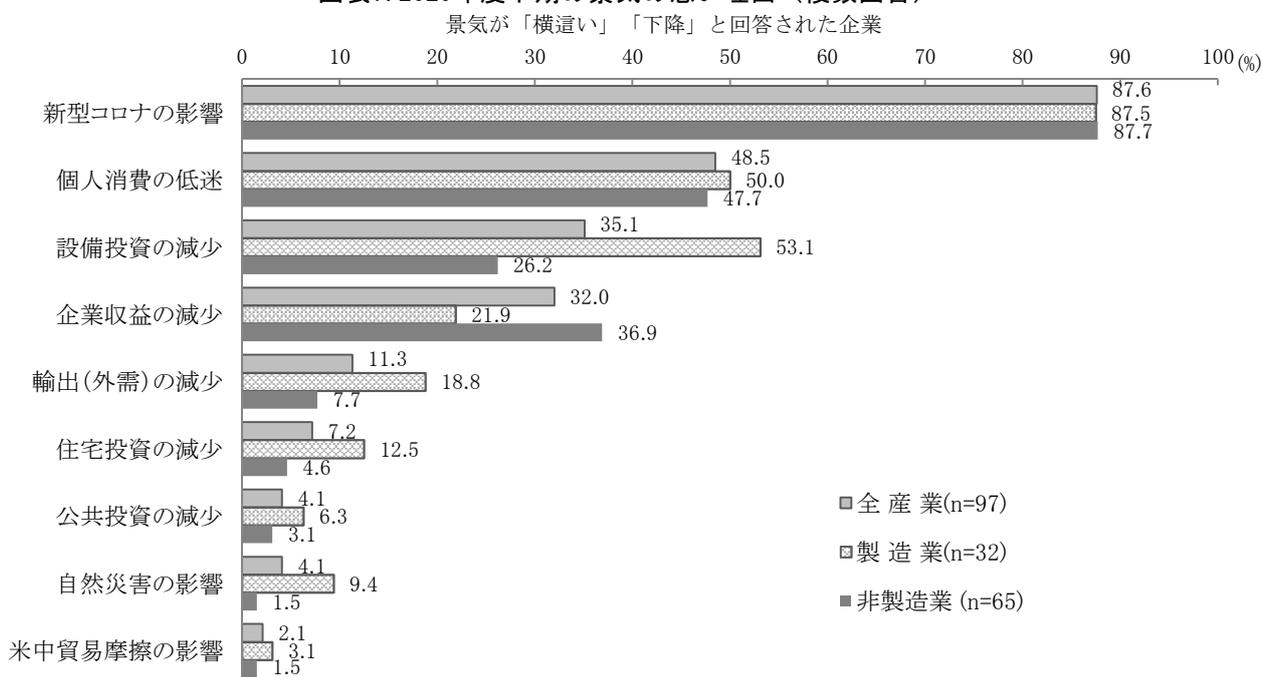


◎「その他」の具体的な回答

- ・機関投資家による株価の上昇
- ・車の輸出増による鉄鋼増産の見込み

- ・現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に、景気が悪い理由を尋ねたところ、「新型コロナの影響」が87.6%と大半を占め、「個人消費の低迷」が48.5%、「企業収益の減少」が35.1%で続いている。（図表7）

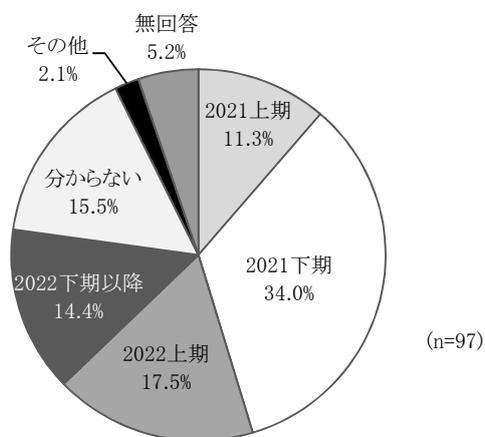
図表7. 2020年度下期の景気の悪い理由（複数回答）



- ・現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に対し、今後回復に転じると予想される時期について尋ねたところ、「2021年度下期」が34.0%と最も多くなっている。（図表8）

図表8. 北陸地域の景気が回復に転じる時期

景気が「横這い」「下降」と回答された企業



◎その他の具体的な回答

- ・世界的な状況なので分からない
- ・コロナ収束後の3か月程度あと

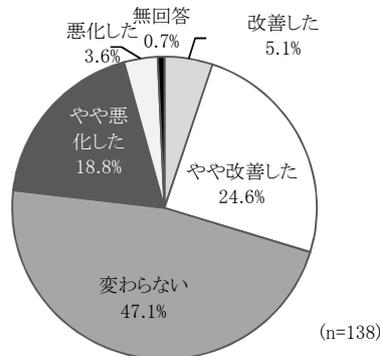
Ⅱ. 業績

2020年度下期の業績判断BSI※はプラスに転じ前期より改善しているものの、現在の業績水準は「良い」とする企業よりも「悪い」とする企業を上回っており、厳しい状況が続いている。

※業績判断BSI：各社の業績が前期より（「改善」「やや改善」）－（「悪化」「やや悪化」）回答社数構成比

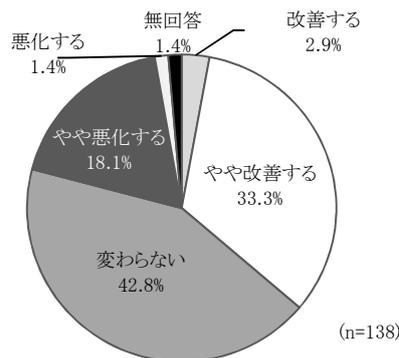
- 2020年度下期の業績については、前期（2020年度上期）と比べて「改善した」「やや改善した」と答えた企業が29.7%で、「やや悪化した」「悪化した」の22.4%を7.3ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業は47.1%となっている。（図表9）

図表9. 2020年度下期の業績（前期比）



- 来期（2021年度上期）の業績見通しについては、今期と比べて「改善する」「やや改善する」と答えた企業が36.2%で、「やや悪化する」「悪化する」の19.5%を16.7ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業は42.8%となっている。（図表10）

図表10. 2021年度上期の業績見通し（今期比）



- 2020年度下期の業績について、業績判断BSIの現状判断は、7.3となり、前回調査（2020年度上期）の▲62.7から大幅に改善し、プラスに転じている。業種別でみると、製造業が20.8（前回▲67.2）、非製造業が0.0（前回▲60.5）となり製造業の方が改善傾向にある。規模別では、大企業が9.8（前回▲55.7）、中堅企業が21.0（前回▲64.5）、中小企業が▲9.1（前回▲69.6）となり、いずれも前回調査（2020年度上期）と比べ改善し、特に中堅企業が改善傾向にある。来期（2021年度上期）の見通しについては16.7（今期7.3）と改善を見込む企業が上回っている。（図表11）

図表11. 2020年度下期の業績判断と見通し

業績判断BSI

（「改善」「やや改善」）－（「悪化」「やや悪化」）社数構成比

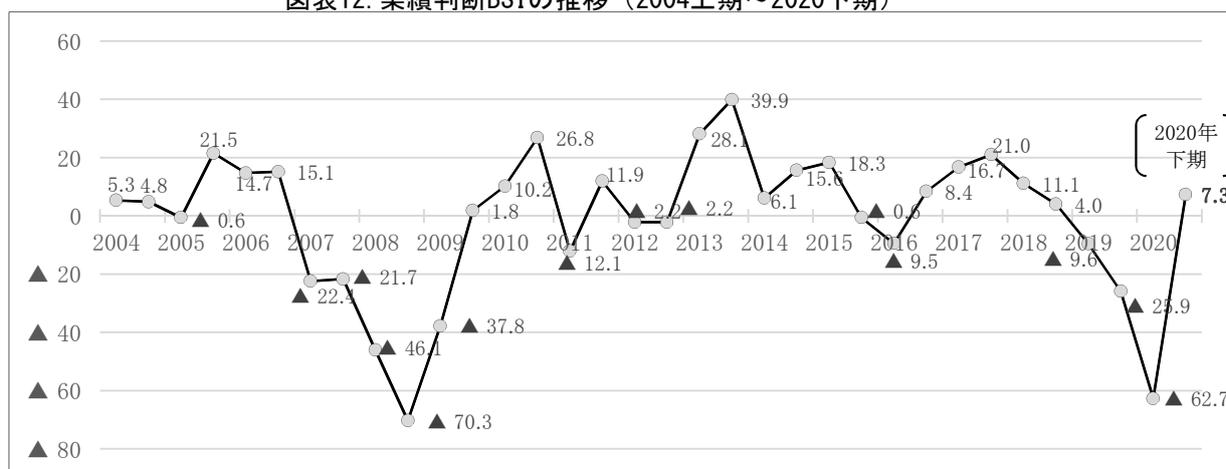
単位：%ポイント

		前回調査		今回調査			
		2020年4～9月(前期)		2020年10～3月(今期)		2021年4～9月(見通し)	
		業績判断BSI	変化幅	業績判断BSI	変化幅	業績判断BSI	変化幅
全産業		▲ 62.7	7.3	70.0	16.7	9.4	
業種	製造業	▲ 67.2	20.8	88.0	20.8	0.0	
	非製造業	▲ 60.5	0.0	60.5	14.4	14.4	
規模	大企業	▲ 55.7	9.8	65.5	7.9	▲ 1.9	
	中堅企業	▲ 64.5	21.0	85.5	18.6	▲ 2.4	
	中小企業	▲ 69.6	▲ 9.1	60.5	25.1	34.2	

注) 2020年10～3月(今期)の変化幅は2020年4～9月(前期)との対比、2021年4～9月(見通し)の変化幅は2020年10～3月(今期)との対比。

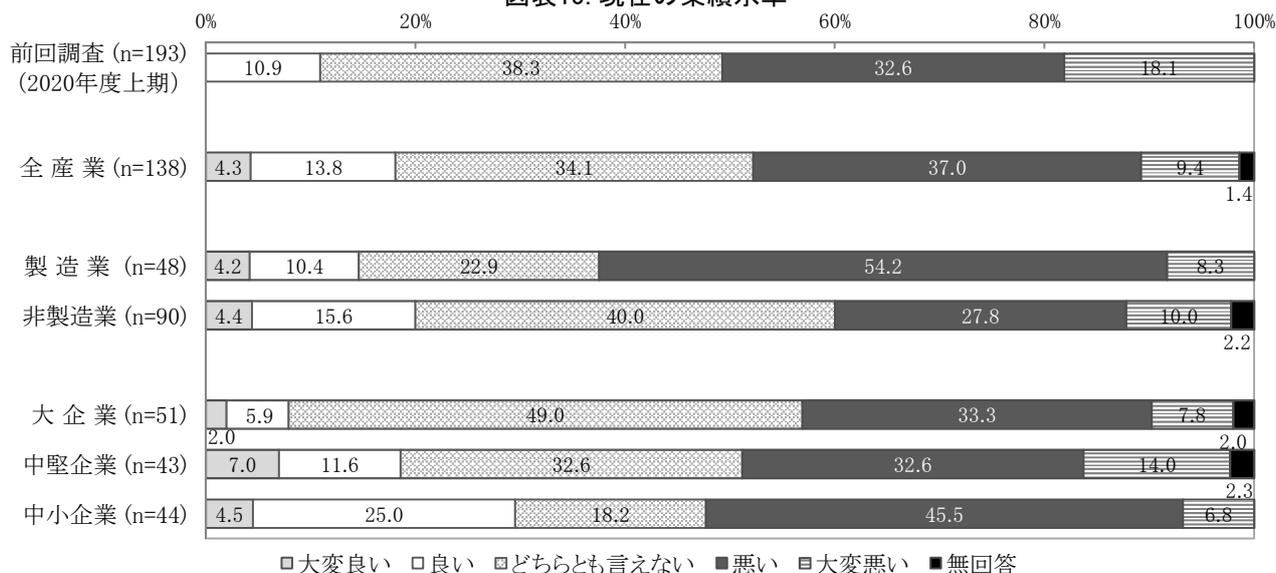
- 業績判断BSIの推移をみると、2020年下期の業績判断BSIは、7.3（前回▲62.7）と改善し、2018年下期（4.0）以来のプラスに転じている。（図表12）

図表12. 業績判断BSIの推移（2004上期～2020下期）

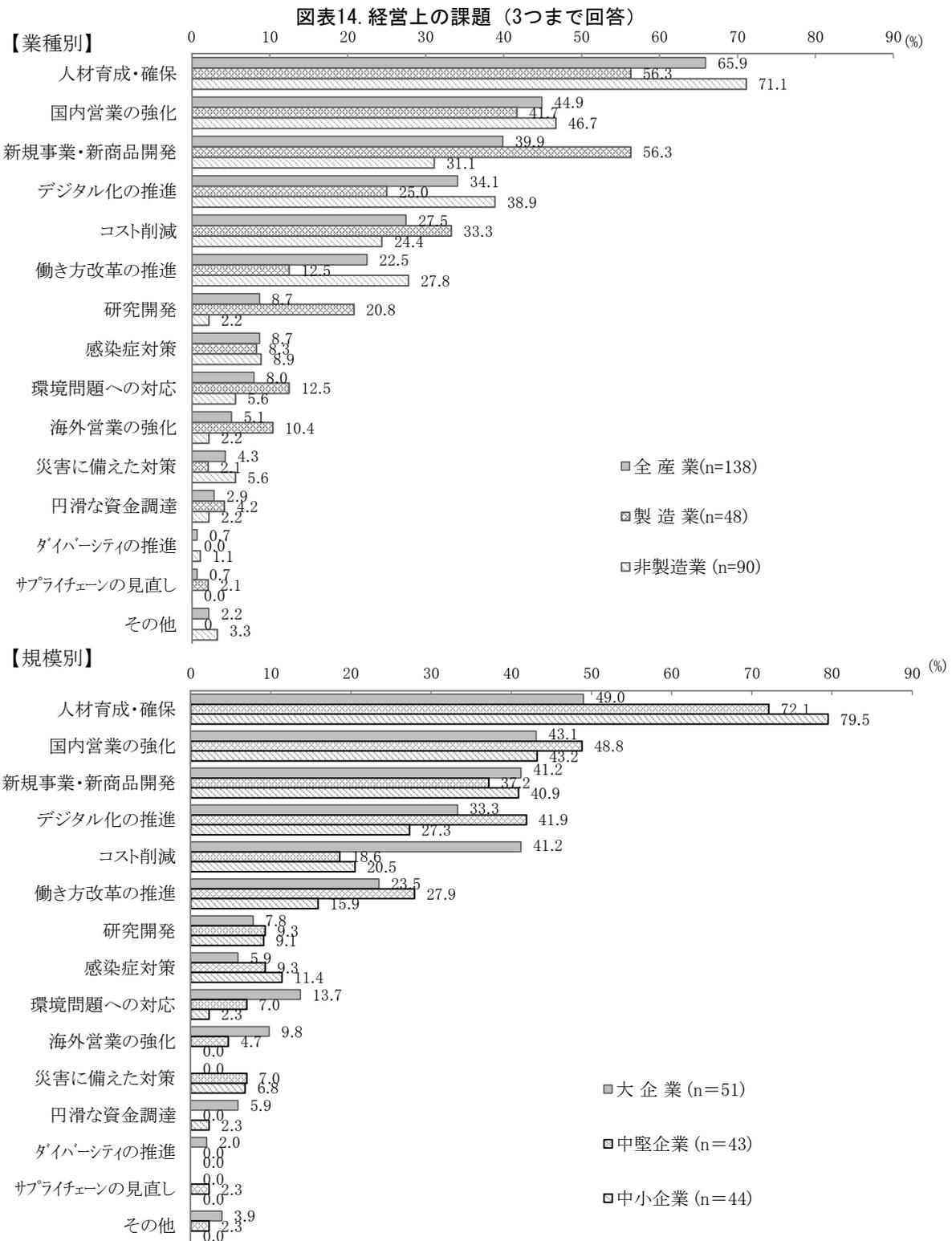


- 現在の業績水準については、「大変良い」「良い」とみている企業が18.1%（前回10.9%）、「どちらともいえない」とみている企業が34.1%（前回38.8%）、「悪い」「大変悪い」とみている企業が46.4%（前回50.7%）と、「良い」とみている企業より「悪い」とみている企業が28.3ポイント上回っており、厳しい状況が続いている。（図表13）

図表13. 現在の業績水準



- ・ 経営上の課題は、全産業では「人材育成・確保」(65.9%)が最も多く、次いで「国内営業の強化」(44.9%)、「新規事業・新商品開発」(39.9%)、「デジタル化の推進」(34.1%)が続いている。
業種別でみると、製造業では「人材育成・確保」(56.3%)と「新規事業・新商品開発」(31.1%)が最も多く、非製造業では「人材育成・確保」(71.1%)が最も多くなっている。
規模別でみると、中堅・中小企業で「人材育成・確保」(中堅：72.1%、中小：79.5%)が特に多くっており、中堅・中小企業の方が「人材育成・確保」を課題ととらえている。
(図表14)



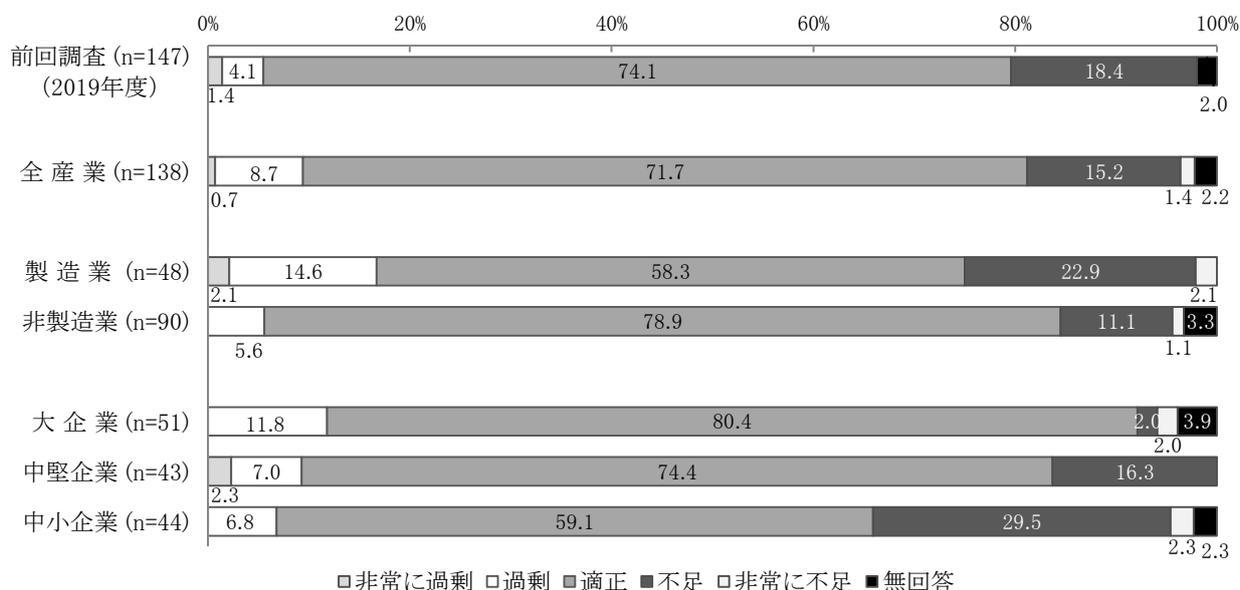
◎その他の具体的な回答
・原子力発電所の早期再稼働

Ⅲ. 設備投資

現状の設備水準は適正とする企業が多数だが、中小企業の方が不足している傾向にある。

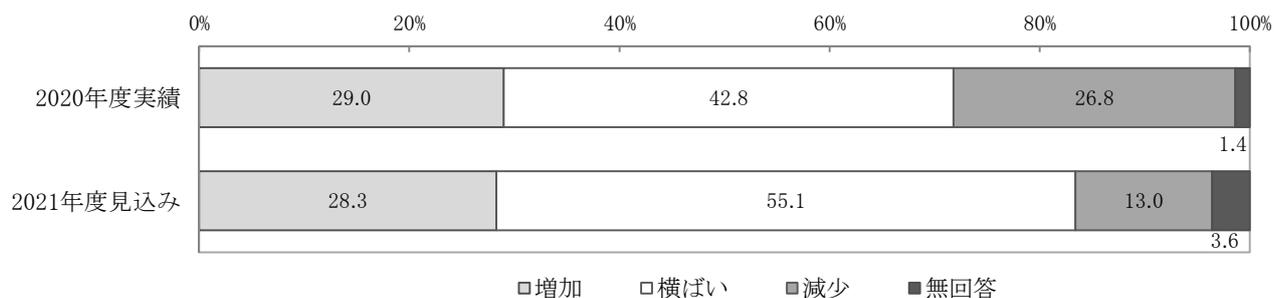
- ・ 現在の設備水準について、全産業では「適正である」と答えた企業が71.7%で、前回調査(74.1%)同様、大半を占めた。また、「不足」「非常に不足」とする企業(16.6%)が「非常に過剰」「過剰」とする企業(9.4%)を上回った。
規模別では、「不足」「非常に不足」とする企業は、大企業で4.0%、中堅企業で16.3%、中小企業で31.8%と中小企業の方が不足している傾向にある。(図表15)

図表15. 現在の設備水準



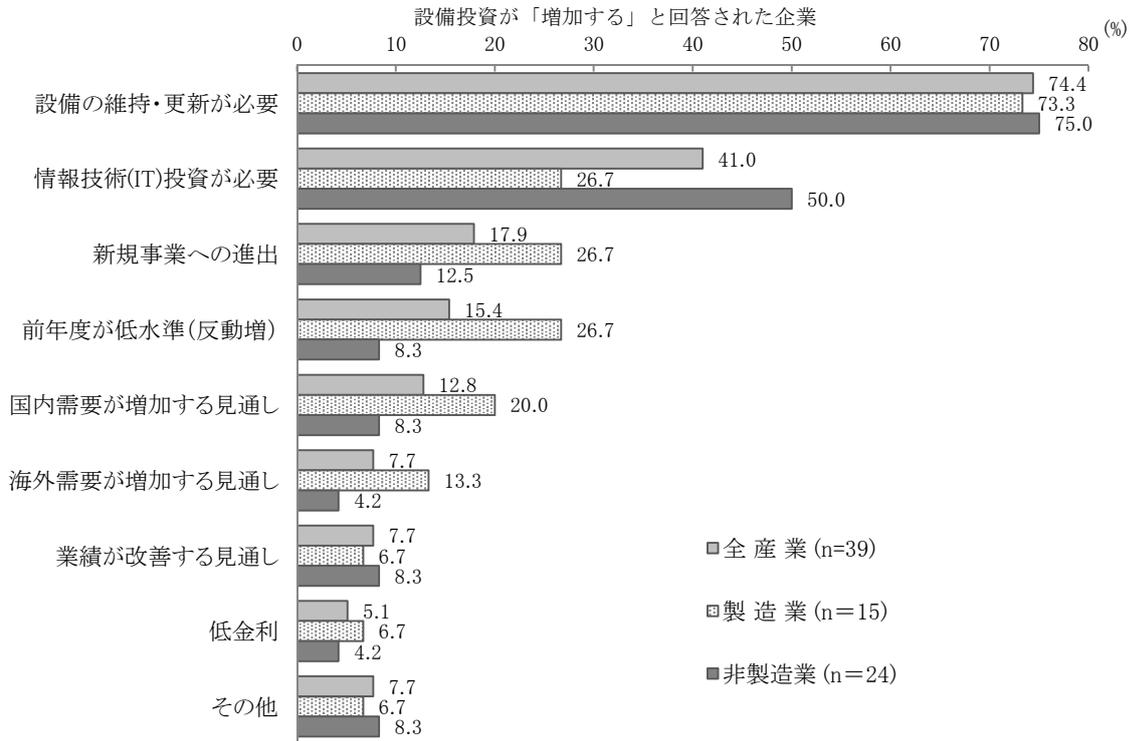
- ・ 設備投資の前年対比については、2020年度は「増加した」が29.0%、「横ばい」が42.8%、「減少した」が26.8%となっている。
2021年度の見込みは「増加する」が28.3%、「横ばい」が55.1%、「減少する」が13.0%となり2020年度より「減少する」が減っている。(図表16)

図表16. 設備投資 (前年度比)



- 2021年度の設備投資が増加するとした理由を尋ねたところ、全産業では「設備の維持・更新が必要」(74.4%)が最も多く、「情報技術(IT)投資が必要」(41.0%)、「新規事業への進出」(17.9%)が続いている。
業種別でみると、非製造業で「情報技術(IT)投資が必要」が50.0%と高くなっている。(図表17)

図表17. 2021年度の設備投資が増加する要因 (3つまで回答)

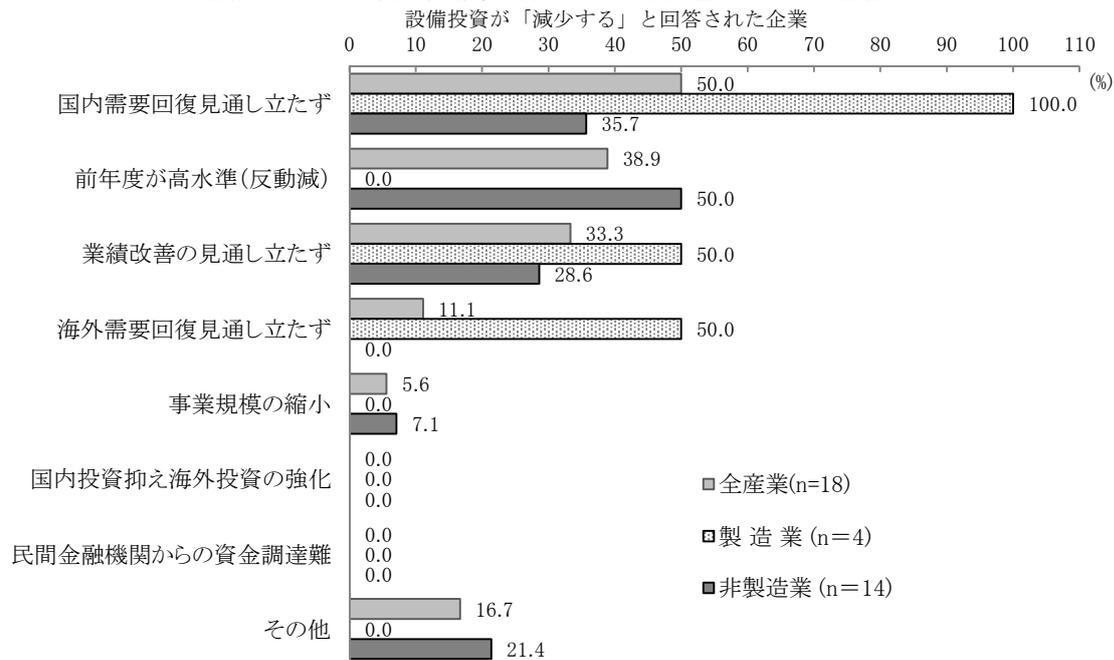


◎その他の具体的な回答

- ・新社屋建設、支店の移転

- 2021年度の設備投資が減少するとした理由は、全産業では「国内需要回復見通しが立たず」(50.0%)が最も多く、「前年度が高水準(反動減)」(38.9%)、「業績改善の見通し立たず」(33.3%)と続いている。
業種別でみると、製造業で「国内需要回復見通しが立たず」が100.0%と高くなっている。(図表18)

図表18. 2021年度の設備投資が減少する要因 (3つまで回答)



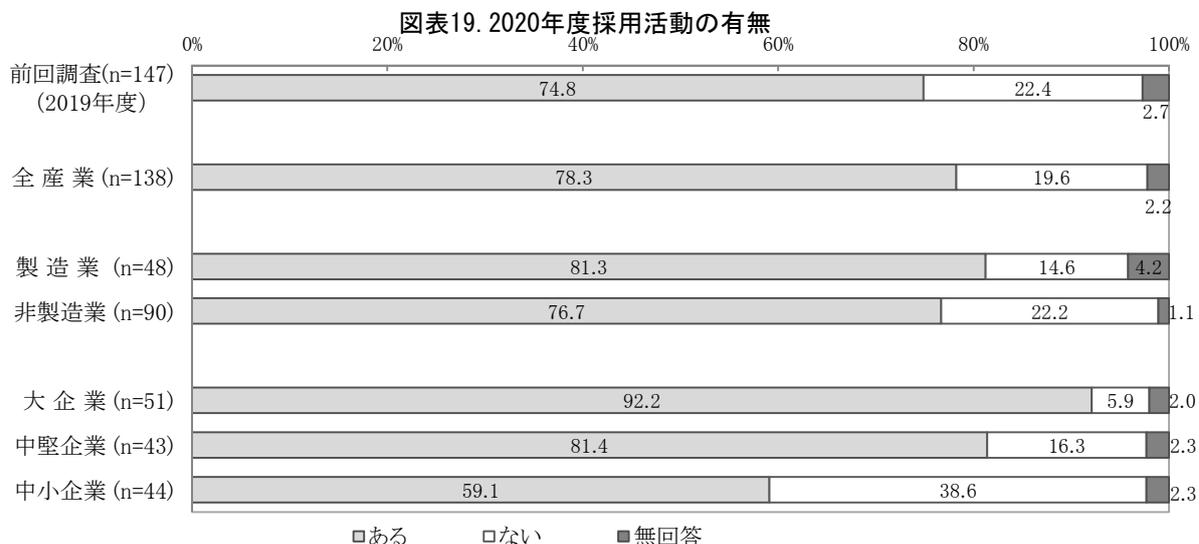
◎その他の具体的な回答

- ・設備更新が終わった
- ・海外からの入国者減

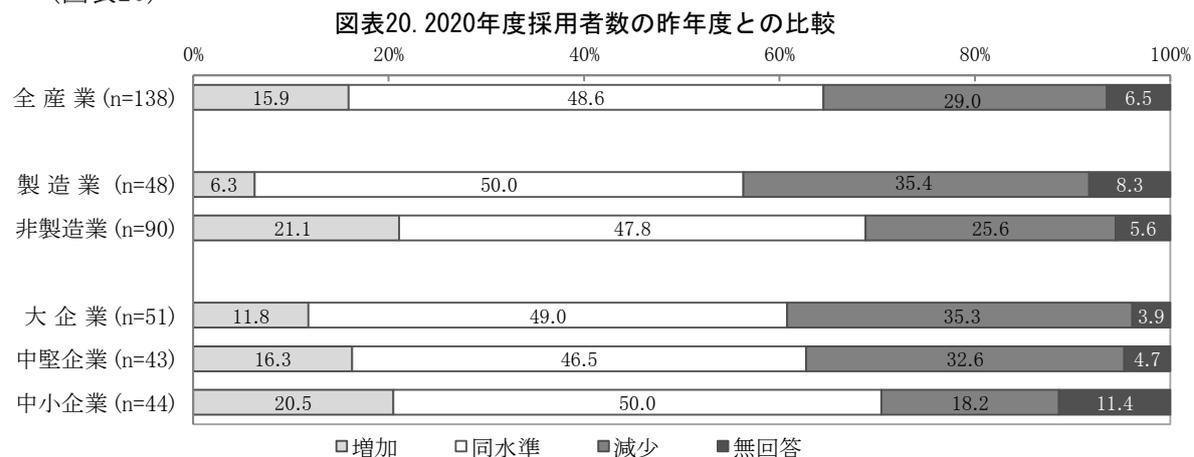
IV. その他

1. 採用活動について

- ・ 2020年度採用活動（2021年4月新卒者等）では78.3%の企業が採用を行っている。（図表19）



- ・ 2020年度採用者数の昨年度との比較では、「増加する」と回答した企業が15.9%、「減少する」と回答した企業が29.0%と「増加する」より「減少する」と回答した企業の方が多い。（図表20）



- ・ 2020年度採用予定人数の充足率が90%以上とした企業は、全産業で57.3%（前回調査51.5%）で前回調査より増加している。規模別に見ると大企業（71.0%）に比べ、中堅企業（47.4%）、中小企業（55.6%）の方が少ないが、中小企業で前回調査（41.2%）より増加している。（図表21）

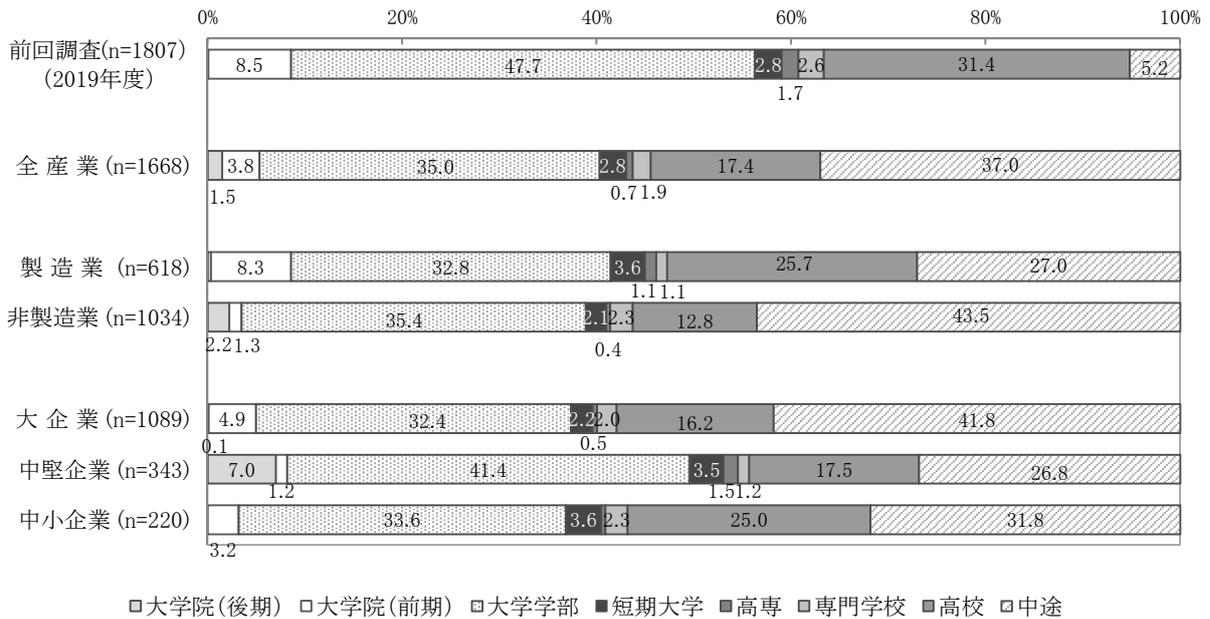
図表21. 2020年度採用予定人数に対する充足率

単位: %

	9%以下	10%台	20%台	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%台	90%超	前回調査の 90%超の比率
全産業 (n=96)	6.3	0.0	0.0	1.0	0.0	8.3	5.2	6.3	15.6	57.3	51.5
製造業 (n=34)	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	8.8	8.8	2.9	23.5	50.0	56.8
非製造業 (n=62)	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	3.2	8.1	11.3	61.3	48.4
大企業 (n=31)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	6.5	19.4	71.0	67.9
中堅企業 (n=38)	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	13.2	7.9	7.9	13.2	47.4	48.6
中小企業 (n=27)	7.4	0.0	0.0	3.7	0.0	11.1	3.7	3.7	14.8	55.6	41.2

- ・ 本社所在地が北陸の企業の2020年度採用者数の構成をみると中途採用者の比率が37.0%となっており、前回調査（2020年春）の5.2%より大幅に増えている。（図表22、23）
※特に運輸業での中途採用が多くなっている。

図表22. 2020年度の採用者の構成（本社所在地が北陸〔富山県・石川県・福井県〕の企業）



図表23. 2020年度の採用人数（本社所在地が北陸〔富山県・石川県・福井県〕の企業）

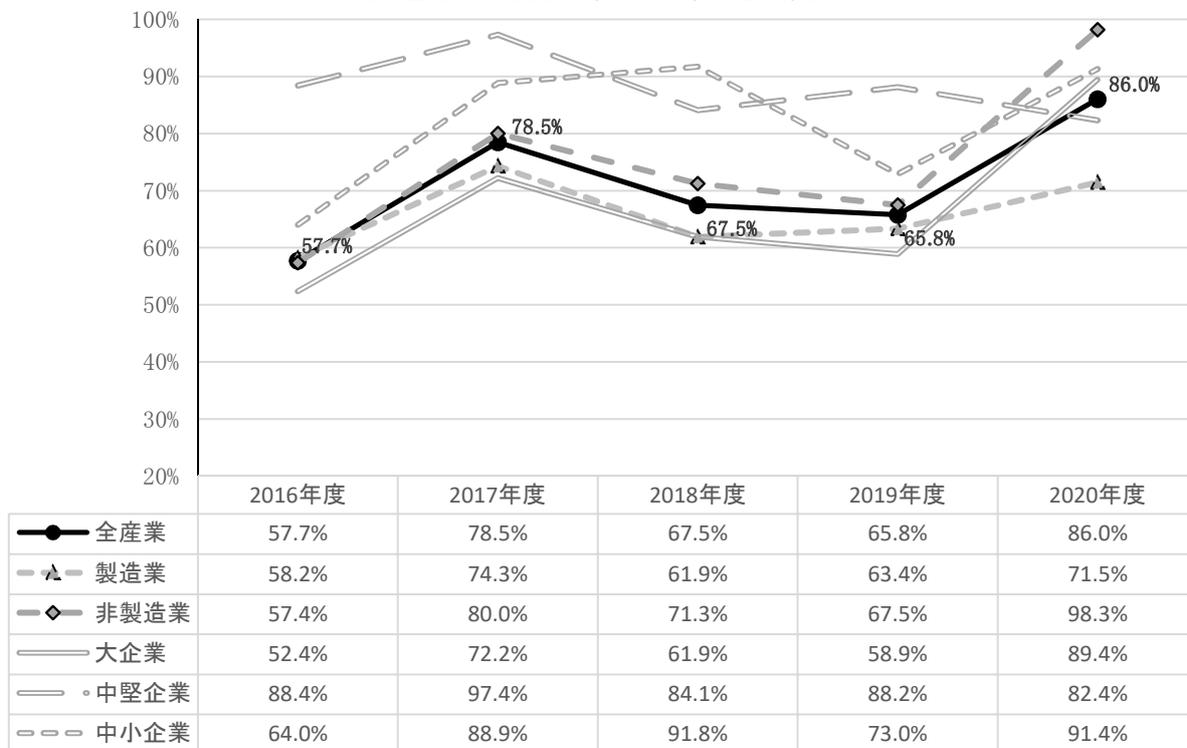
【採用人数】	大学院(後期)	大学院(前期)	大学学部	短期大学	高専	専門学校	高校	外国人留学生(内数)	中途	計(外国人留学生除く)
前回調査(2019年度)	1	154	862	50	31	47	568	10	94	1807
全産業	25	64	583	46	11	31	291	6	617	1668
製造業	2	51	203	22	7	7	159	2	167	618
非製造業	23	13	366	22	4	24	132	4	450	1034
大企業	1	53	353	24	5	22	176	1	455	1089
中堅企業	24	4	142	12	5	4	60	3	92	343
中小企業	0	7	74	8	1	5	55	2	70	220

- ・ 本社所在地が北陸の企業の2020年度採用者のうち、大学院卒、大学学部卒の北陸出身者は578名となっており、北陸出身者の比率は86.0%（前回調査65.8%）と上昇している。（図表24、25）

図表24. 2020年度採用のうち北陸出身者数
（本社所在地が北陸[富山県・石川県・福井県]の企業）

【採用人数】	富山県出身				石川県出身				福井県出身				計			
	大学院(後期)	大学院(前期)	大学学部	計												
全産業	1	25	230	256	0	25	157	182	1	19	120	140	2	69	507	578
製造業	1	10	56	67	0	9	75	84	0	11	21	32	1	30	152	183
非製造業	0	15	174	189	0	16	82	98	1	8	99	108	1	39	355	395
大企業	0	16	124	140	0	21	92	113	1	17	93	111	1	54	309	364
中堅企業	1	5	63	69	0	3	46	49	0	2	20	22	1	10	129	140
中小企業	0	4	43	47	0	1	19	20	0	0	7	7	0	5	69	74

図表25. 北陸出身者比率の推移（2016年度～2020年度）
（本社所在地が北陸[富山県・石川県・福井県]の企業）

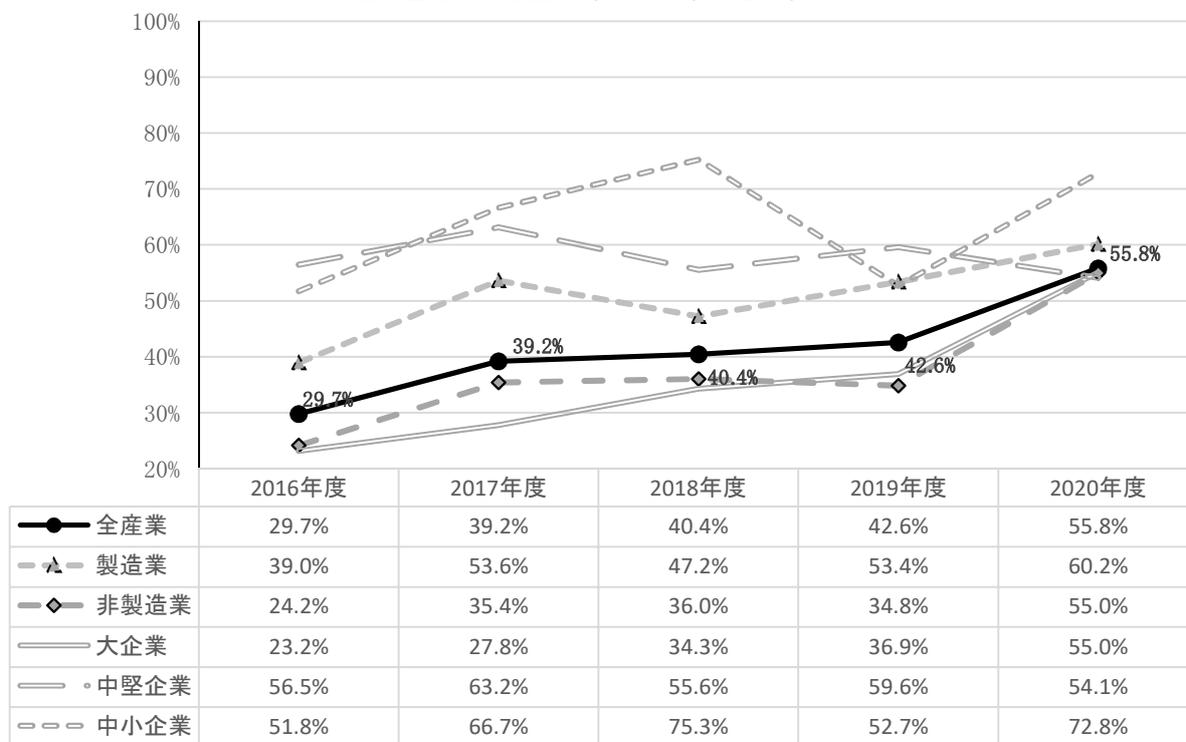


- ・ 本社所在地が北陸の企業の2020年度採用者のうち、大学院卒、大学学部卒の北陸地域内大学卒業者は375名となっており、北陸地域内大学卒業者の比率は55.8%（前回調査42.6%）と上昇している。（図表26、27）

図表26. 2020年度採用のうち北陸地域内大学卒業者数
（本社所在地が北陸〔富山県・石川県・福井県〕の企業）

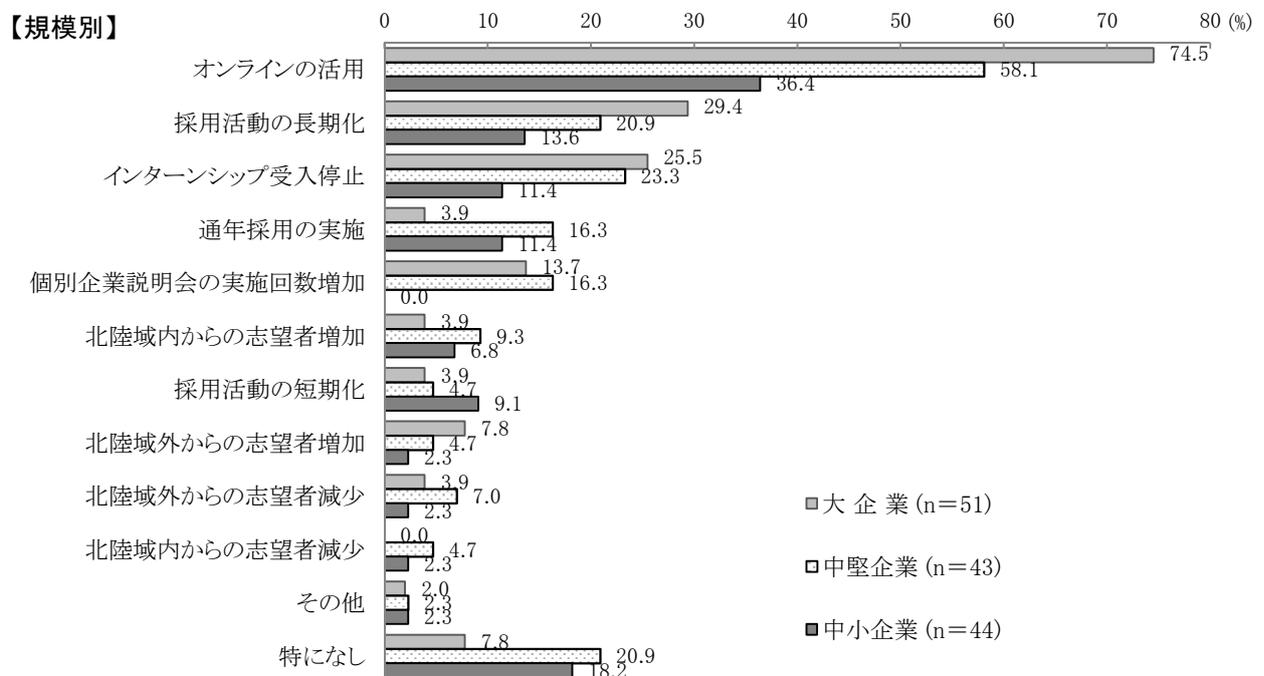
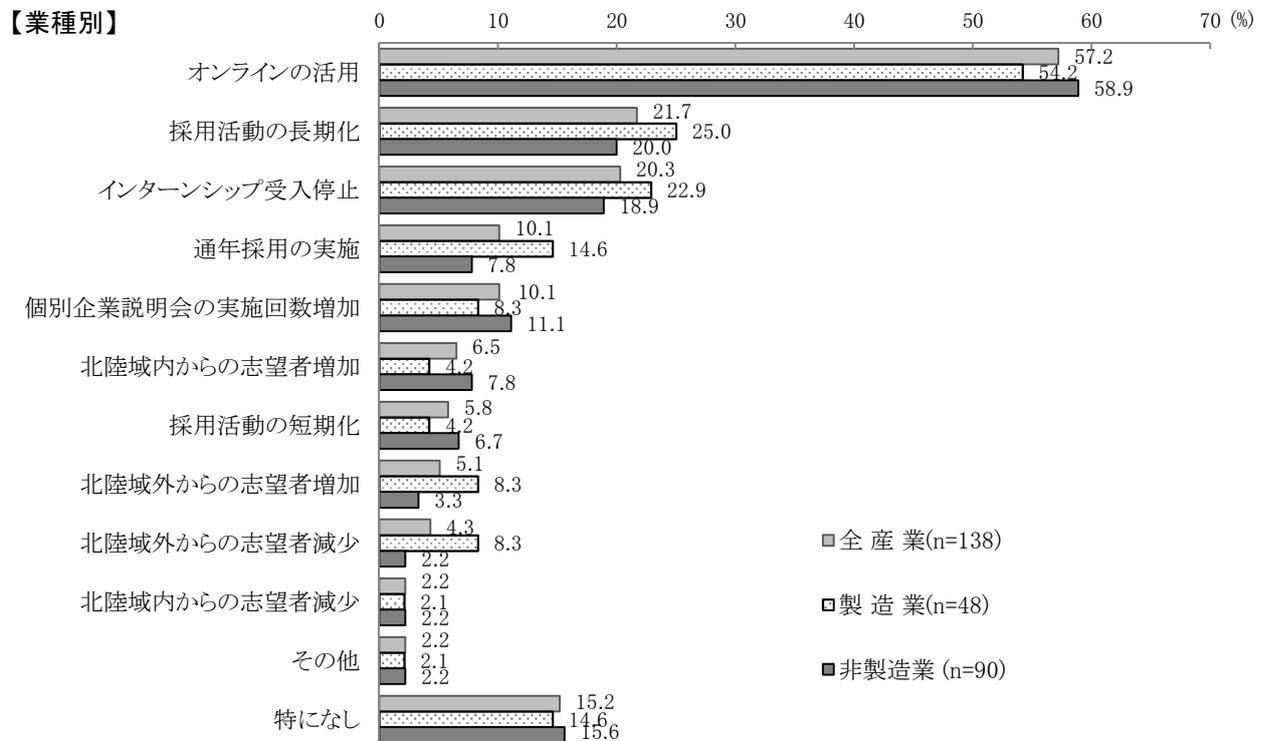
【採用人数】	富山県内大学				石川県内大学				福井県内大学				計			
	大学院(後期)	大学院(前期)	大学学部	計	大学院(後期)	大学院(前期)	大学学部	計	大学院(後期)	大学院(前期)	大学学部	計	大学院(後期)	大学院(前期)	大学学部	計
全産業	0	24	128	152	5	17	142	164	0	10	49	59	5	51	319	375
製造業	0	14	54	68	1	13	56	70	0	5	11	16	1	32	121	154
非製造業	0	10	74	84	4	4	86	94	0	5	38	43	4	19	198	221
大企業	0	16	81	97	0	12	77	89	0	8	30	38	0	36	188	224
中堅企業	0	4	24	28	5	2	41	48	0	2	14	16	5	8	79	92
中小企業	0	4	23	27	0	3	24	27	0	0	5	5	0	7	52	59

図表27. 北陸地域内大学卒業者比率の推移（2016年度～2020年度）
（本社所在地が北陸〔富山県・石川県・福井県〕の企業）



- ・新型コロナウイルス感染症による採用活動への影響としては、全産業では「オンラインの活用」が57.2%と最も多く、続いて「採用活動の長期化」（21.7%）、「インターンシップの受入停止」（20.3%）となっている。
規模別でみると「オンラインの活用」は大企業で74.5%、中堅企業で58.1%、中小企業で36.4%と大企業の方が「オンラインの活用」が進んでいる傾向にある。（図表28）

図表28. 新型コロナウイルス感染症による採用活動への影響（複数回答）



◎その他の具体的な回答

・学生との接触機会減少

・説明会、インターンシップの人数制限

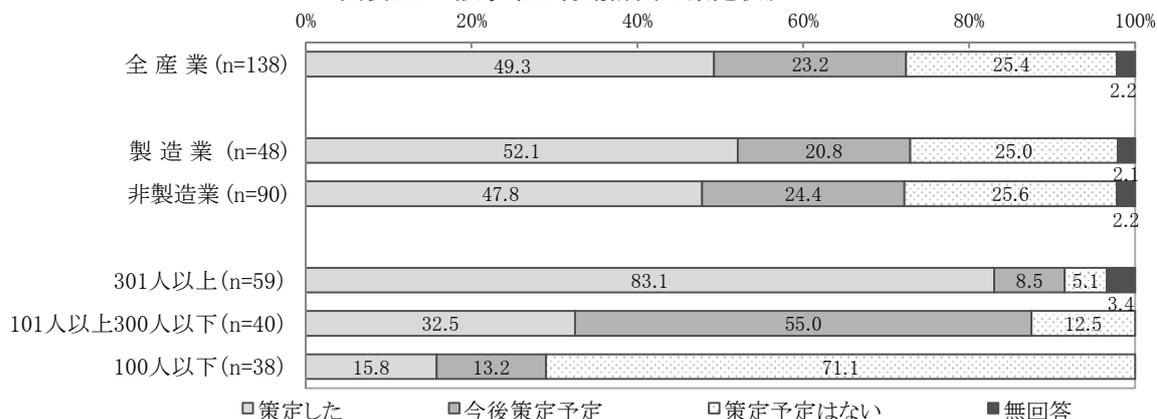
・学内広報活動の減少および自社説明会規模の縮小・減少

IV. その他

2. 女性活躍推進について

- 女性活躍推進のための一般事業主行動計画は、全産業では49.3%が策定したと回答し、23.2%が策定予定、策定予定なしが25.4%となっている。
常時雇用する労働者数別でみると、策定義務のある301人以上の企業では83.1%が策定済、2022年4月より策定が義務化される101人以上300人以下では32.5%が策定済、策定が努力義務となっている100人以下では15.8%が策定済となっている。(図表29)

図表29. 一般事業主行動計画の策定状況



一般事業主行動計画

「女性活躍推進法」(2016年施行)に基づき、常時雇用する労働者が301人以上の企業は(1)自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、(2)その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取組を盛り込んだ行動計画の策定・周知・公表・届出、(3)自社の女性の活躍に関する情報の公表が義務付けられている。

2022年4月より上記基準を常時雇用する労働者が101人以上の企業にも義務化され、今後中小企業も女性の活躍推進に向けた取組が必要となる。(100人以下は努力義務)

えるぼし認定

一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良である等の一定の要件を満たした場合に厚生労働大臣が認定。認定を受けた企業は、厚生労働大臣が定める認定マーク「えるぼし」を商品などに付すことができる。また、各府省等が総合評価落札方式又は企画競争による調達によって公共調達を実施する場合は、えるぼし認定企業などを加算評価するよう定められました。

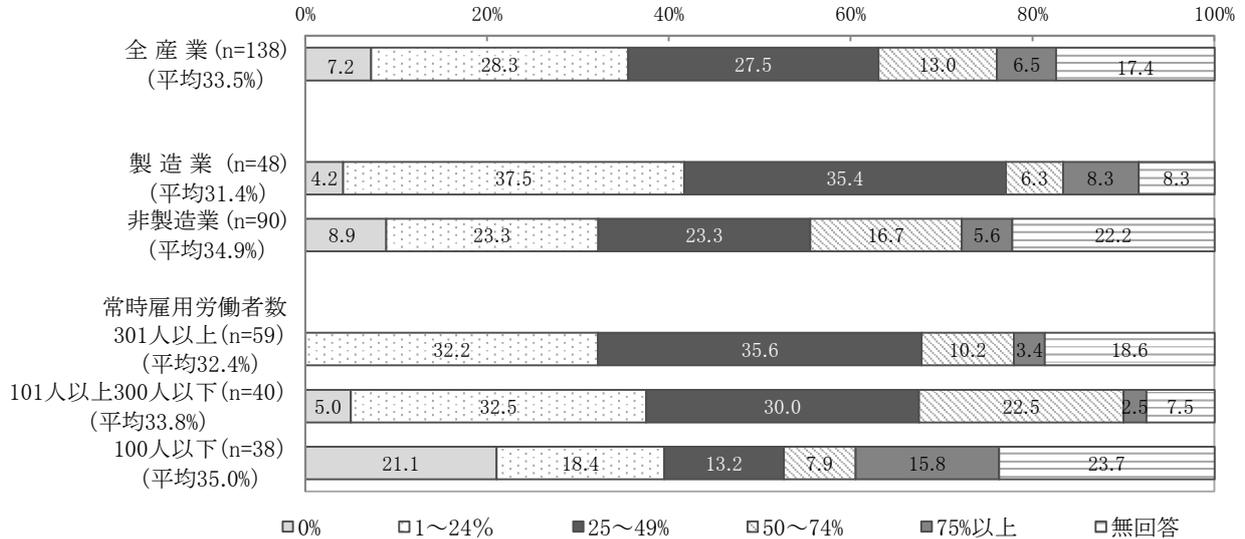
2020年6月よりえるぼし認定企業のうち、女性活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良である企業にプラチナえるぼし認定が追加されている。

一般事業主行動計画策定にあたり必ず把握すべき項目	えるぼし認定基準(一部抜粋)
1. 採用した労働者に占める女性労働者の割合	男女別の採用における競争倍率が同程度または正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上(全産業の平均値25.2%)
2. 男女の平均継続勤務年数の差異	女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数が7割以上
3. 労働者の各月ごとの平均残業時間数	各月ごとにすべて45時間未満
4. 管理職に占める女性労働者の割合	産業ごとの平均値以上(全産業の平均値9.9%)

- 採用した労働者に占める女性労働者の割合が25%以上となっているのは、全産業で47.0%で、平均値は33.5%となっている。
業種別では製造業の平均値が31.4%、非製造業の平均値が34.9%と非製造業の方が高い傾向にある。
規模別の平均値は、常時雇用労働者数301人以上が32.4%、101人以上300人以下が33.8%、100人以下が35.0%と中小企業の方が高くなっている。(図表30)

図表30. 直近の事業年度における採用した労働者に占める女性労働者の割合

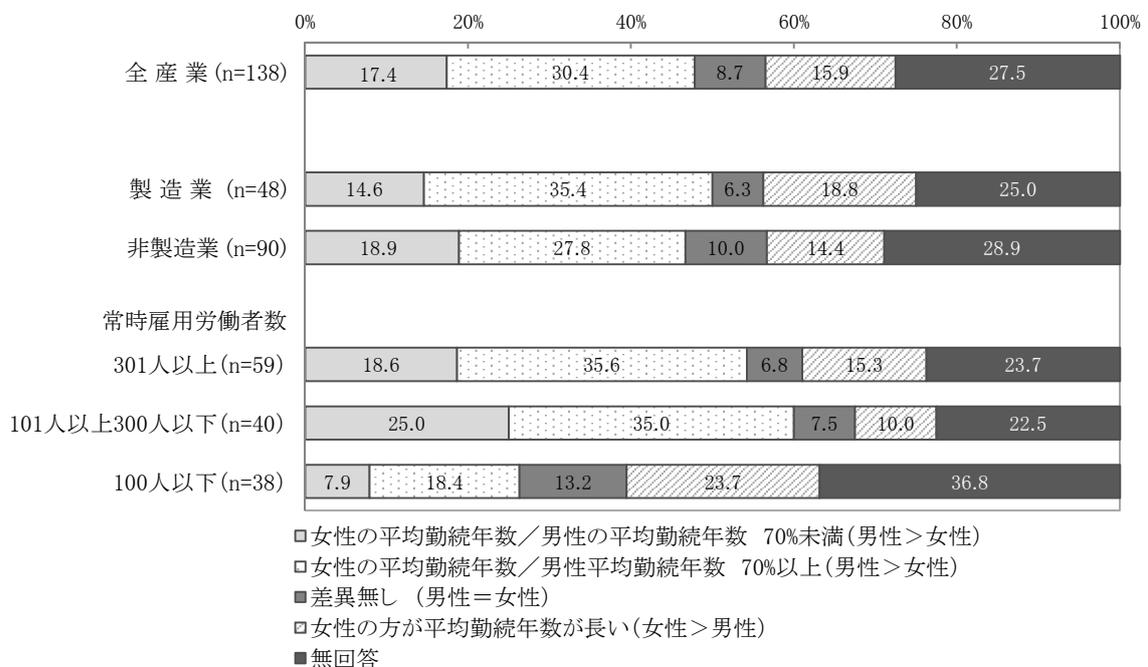
(※平均値は無回答を母数に含めていない)



- 男女毎の平均勤続年数の差異として(女性労働者の平均勤続年数)÷(男性労働者の平均勤続年数)がえるぼし認定基準の7割以上となっているのは、全産業で55.0%となっている。
業種別では、製造業が60.5%、非製造業では52.2%と製造業の方が高くなっている。
規模別では、常時雇用労働者数が301人以上は57.7%、101人以上300人以下が52.5%、100人以下が55.3%となっている。(図表31)

図表31. 直近の事業年度における男女毎の平均勤続年数の差異

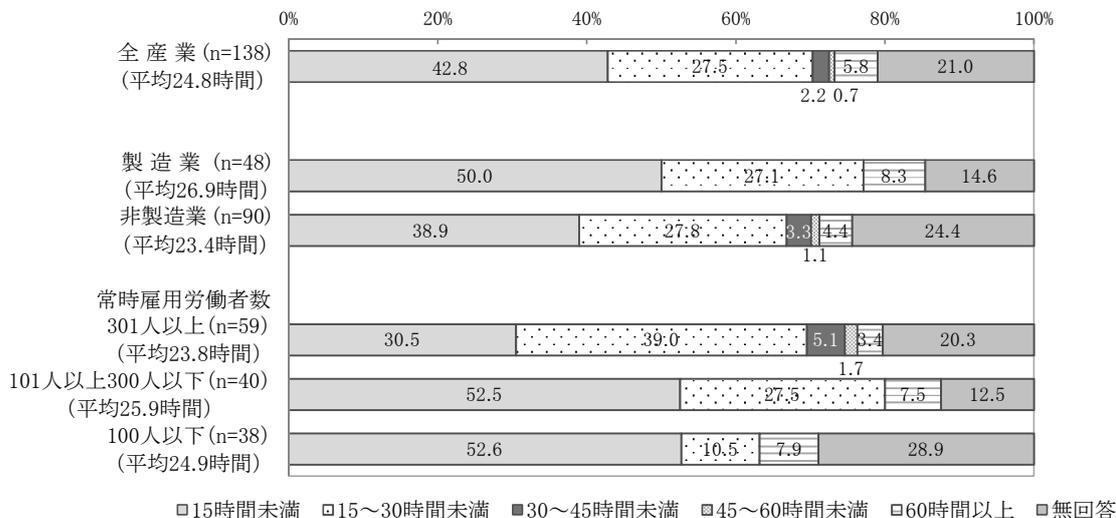
女性労働者の平均勤続年数÷男性労働者の平均勤続年数(えるぼし認定基準は7割以上)



- 女性の平均勤続年数/男性の平均勤続年数 70%未満(男性>女性)
- 女性の平均勤続年数/男性平均勤続年数 70%以上(男性>女性)
- 差異無し(男性=女性)
- 女性の方が平均勤続年数が長い(女性>男性)
- 無回答

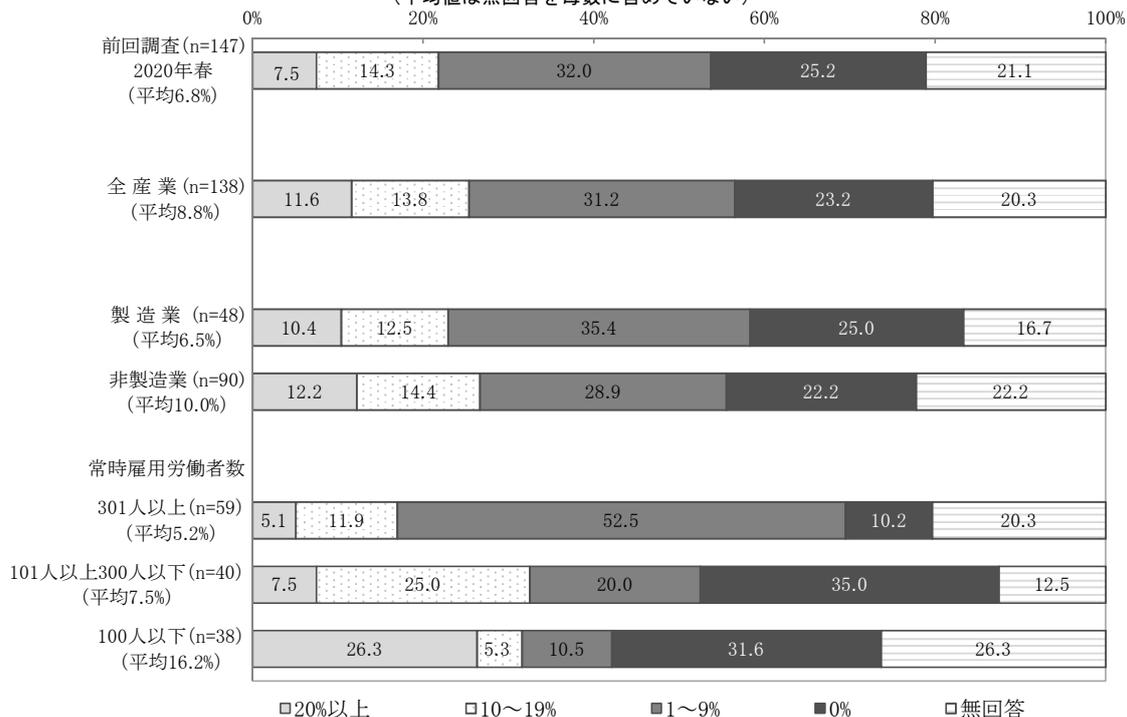
- 労働者の一月における平均残業時間がえろぼし認定基準の45時間未満を達成しているのは、全産業で72.5%で、平均24.8時間となっている。
業種別で平均残業時間45時間未満を達成しているのは、製造業で77.1%、非製造業で70.0%となっている。(図表32)

図表32. 直近の事業年度における労働者の一月における平均残業時間（休日労働含む）
(※平均値は無回答を母数に含めていない)



- 管理職に占める女性労働者の割合が、えろぼし認定の目安となる全産業平均値の10%以上となっているのは全産業で25.4%となっており2020年春の前回調査の21.8%より高くなっている。平均値は今回調査が8.8%と前回調査の6.8%より増加している。女性管理職0%は23.2%となっている。
業種別で10%以上となっているのは製造業で22.9%（平均値6.5%）、非製造業で26.6%（平均値10.0%）で、非製造業の方が高くなっている。一方で女性管理職0%は製造業で25.0%、非製造業で22.2%となっている。
規模別で10%以上となっているのは、常時雇用労働者数が301人以上が17.0%（平均値5.2%）、101人以上300人以下では32.5%（平均値7.5%）、100人以下では31.6%（平均値16.2%）と、常時雇用従業員数が300人以下の中堅・中小企業の方が、管理職に占める女性労働者の割合が10%以上の割合が多く、平均値も高くなっている。一方で女性管理職0%は301人以上の企業で10.2%、101人以上300人以下の企業で35.0%と一定数ある。(図表33)

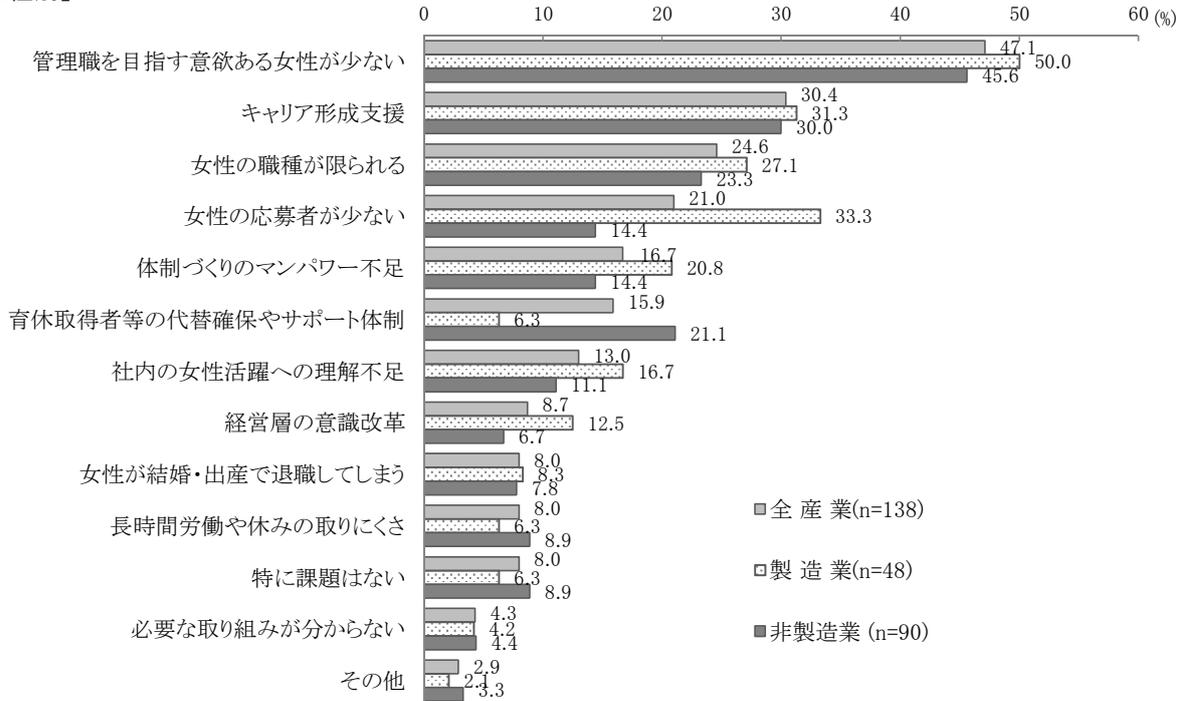
図表33. 直近の事業年度における管理職に占める女性労働者の割合
(平均値は無回答を母数に含めていない)



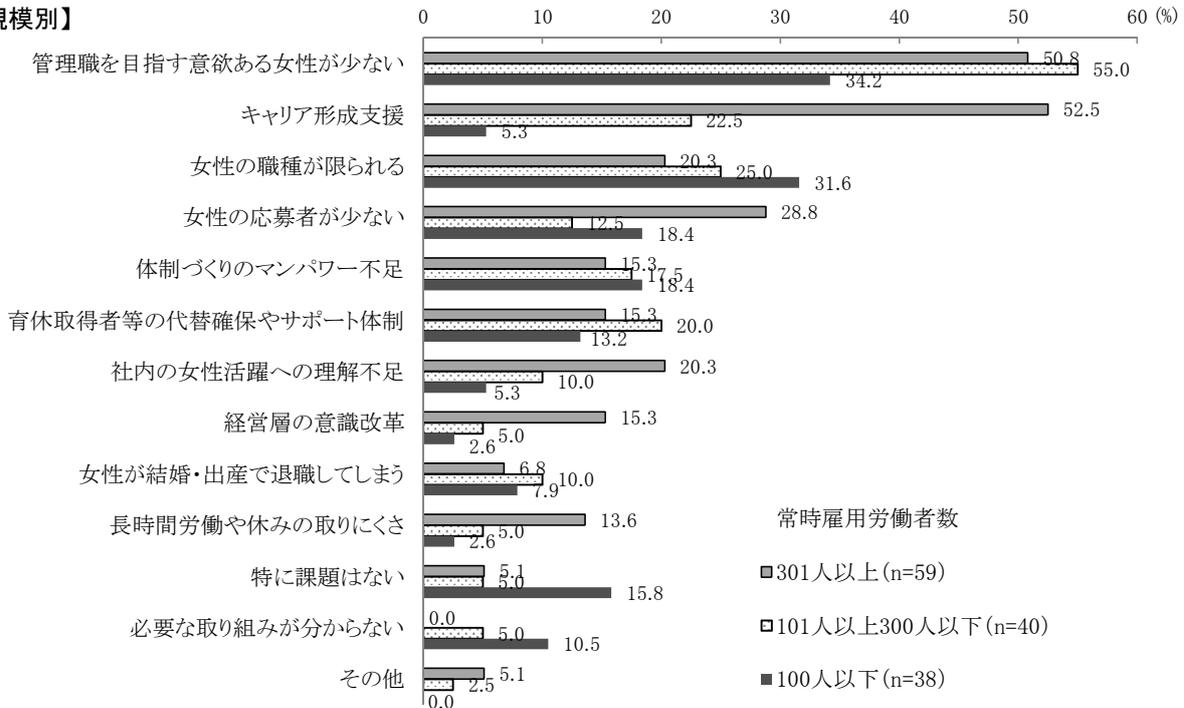
- 女性活躍推進の課題は、全産業では「管理職を目指す意欲ある女性が少ない」が47.1%と最も多く、続いて「キャリア形成支援」(30.4%)、「女性の職種が限られる」(24.6%)となっている。「管理職を目指す意欲ある女性が少ない」が最も多いのは、「女性に意欲を起こさせない環境」や「経営層の意識改革」が課題であるとも言える。業種別にみると製造業で「女性の応募者が少ない」が33.3%と2番目に多くなっており、若い女性への情報発信やPR等が課題である。規模別では、いづれも「管理職を目指す意欲ある女性が少ない」が多いが、常時雇用労働者数が301人以上の企業では「キャリア形成支援」が52.5%と最も多くなり、101人以上300人以下と100人以下では「女性の職種が限られる」が2番目に多くなっているなど規模ごとに課題も異なる傾向にある。(図表34)

図表34. 貴社における女性活躍推進の課題(複数回答)

【業種別】



【規模別】



◎その他の具体的な回答

- ・技術職に女性が少ない
- ・大半が総合職を希望しない
- ・女性管理職の育成(現在はなし)
- ・多様な働き方に対する環境設備が整っていない。

IV. その他

3. 第五次中期アクションプラン※について

※第五次中期アクションプラン

北陸経済連合会では、2030年代中頃の北陸のありたい姿を「スマート・リージョン北陸」として2つの目標「①一人当たりGRP（域内総生産）7百万円」、「②多様性と一体性の両立（ダイバーシティ&インクルージョン）」を掲げている。この2つの目標の実現に向け、2021年度～2025年度を対象とした北陸経済連合会の中期行動計画。（資料1参照）

- ・ 第五次中期アクションプランの重点項目のうち、北経連の活動で特に期待するものは、「北陸新幹線の大阪までの早期全線開通」が最も多く、次いで「東京一極集中の打破」、「陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化」となっている。（図表35）

図表35. 第五次中期アクションプランの重点項目のうち
北経連の活動で特に期待するもの（上位3位を回答）

順位	第五次中期アクションプランの重点項目	ポイント※
1位	北陸新幹線の大阪までの早期全線開通	180
2位	東京一極集中の打破 （①北陸地域への企業誘致・投資促進、②関係人口等の増加に向けた取り組み）	102
3位	陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化 （①高速道路の全線4車線化、ミッシングリンクの解消、②北陸地域の港湾・空港の整備、③人流・物流機能の強化、④自然災害等に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化）	88
4位	AI、IoT等デジタル化	79
5位	社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化	63

※ポイント：（1位回答数×3）＋（2位回答数×2）＋（3位回答数×1）の合計

北陸経済連合会 第五次中期アクションプラン(2021年度～2025年度)

「ウイズコロナ・ポストコロナ」の中で「スマート・リージョン北陸」を目指して

2. 北陸企業の労働生産性の向上と成長

- (1) AI、IoT等デジタル化
- (2) 産学官連携による人材育成
- (3) オープンイノベーション
 - ① 交流機会の創出(会員同士、会員とスタートアップ等)
 - ② 国内外スタートアップのプラットフォームへの参画
 - ③ マッチング(商品・サービスと技術)
- (4) 新事業創出
 - ① 新たな価値創出・事業化
 - ② 新事業等に対する参入規制緩和
 - ③ 国内外からの投資
- (5) 市場開拓
 - ① 海外ニーズ調査
 - ② 広域観光
- (6) 労働生産性向上のための企業変革

1. スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

- (1) 北陸新幹線の大阪までの早期全線開通
- (2) 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化
 - ① 高速道路の全線4車線化、ミッシングリングの解消
 - ② 北陸地域の港湾・空港の整備
 - ③ 人流・物流機能の強化
 - ④ 自然災害等に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化
- (3) 社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化
- (4) 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー・環境対策
- (5) 東京一極集中の打破
 - ① 北陸地域への企業誘致・投資促進
 - ② 関係人口等の増加に向けた取り組み

3. 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進

- (1) 女性活躍の促進
- (2) シニア活躍の促進
- (3) 高度外国人材(外国人留学生等)および特定技能外国人労働者の受入

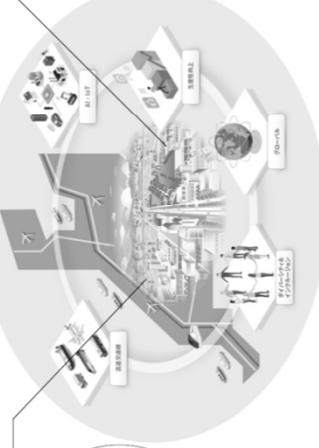
労働生産性向上

労働投入量維持

目標1

一人当たりGRP
(域内総生産) 7百万円
現在の大都市圏並み
[北陸の現行水準の1.75倍]

スマート・リージョン北陸
- Society5.0の実現によりSDGsを達成。
少子高齢化・人口減少社会を克服し、人々が豊かに暮らす北陸-



目標2

多様性と一体性の両立
(ダイバーシティ&インクルージョン)
多様な人材がそれぞれの能力を
最大限に発揮できる
北陸に住む人々が生き生きと
暮らせる

北陸地域内外の多様な人々から選ばれる
魅力あふれる企業・職場づくり



ACCESS!
SUCCESS!
HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

2021年4月発行

北陸経済連合会

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

〒920-0981 金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階

TEL : 076-232-0472 FAX : 076-262-8127

e-mail info@hokkeiren.gr.jp

URL <http://www.hokkeiren.gr.jp>

北陸物語 facebook

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>